施策分析シート（平成１９年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課		
				課長名	村松　猛	内線	491
関連部課名	都市整備部建築課・土木部管理計画課						
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]					
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]					

目的

区民の生命・財産を守るため、震災等による被害の軽減を図るべく、総合的な災害対策を推進する。
阪神・淡路大震災や新潟中越地震などの教訓を踏まえ、これまでの対策内容を見直し、初動態勢の充実を図る。
また、災害時に高齢者や障害者等の避難を支援するなど、地域住民が共に助け合い、被害を最小限に抑制できるよう防災区民組織等の強化に努める。
さらに、災害時に応急対策活動の、平時には防災対策の拠点となる防災センターの管理運営、災害に備えるための各種防災訓練の推進など、区民の安全・安心に向けた備えを充実させる。

指標

	施策の成果とする指標名	指標の推移 16年度	17年度	18年度	19年度	目標値(28年度)	指標に関する説明
①	訓練参加者数	11,572人	9,937人	10,745人	10,870人	12,000人	参加者（区実施＋町会実施）
②	防災区民組織主催訓練実施率	59.0%	68.4%	90.6%	91.5%	100%	実施町会／全町会
③							
④							
⑤							

現状と課題（指標分析）

○これまでの震災の教訓を踏まえた、地域防災計画の修正を行い、防災対策の再構築を行う必要がある。
○防災対策は、区民生活全般に関わるなど、その範囲が多岐に渡るため、全庁的な取り組みのほかに区民、地域団体、防災関係機関、行政が一体となって推進する必要がある。
○地域の防災関係団体との連携については、それぞれの円滑な活動が行われるよう、地域防災計画の修正に伴い必要な見直しを行う。

今後の方向性

[平成19年度]
○阪神・淡路大震災の直後に修正を行った地域防災計画について、その後行われた震災の検証成果を踏まえるとともに、それ以降に起きた震災の教訓等も加味しながら、より区の実態に即した計画の見直しを行う。
○庁内の関係所管及び防災関係機関とのより密接な連携を図り、お互いが機能的に活動することで、災害による被害の軽減に努める。
○地域の防災関係団体については、それぞれの円滑な活動が行われるよう、新たな地域防災計画に基づいてより効果的な支援を行う。

[平成20年度以降]
○新たな被害想定に基づく地域防災計画の内容を早期に実現し、地域の防災力の強化を図る。
○防災意識の向上を図るため、発災時により実効性のある防災講座・研修会を実施し、地域の防災リーダーを育成する。
○庁内の関係所管及び防災関係機関とのより密接な連携を図り、お互いが機能的に活動することで、災害による被害の軽減に努める。
○地域の防災関係団体については、それぞれの円滑な活動が行われるよう、新たな地域防災計画に基づいてより効果的な支援を行う。

施策の分類 前年度設定	今年度設定	分類についての説明・意見等
A	A	地域防災計画の修正やそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であり、特に優先度の高い施策である。

施策分析シート（平成１９年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		17年度	18年度	前年度設　定	今年度設　定	
防災計画費	03-06-01	0	2,013	A	A	区の災害対策の基本計画を見直す上で最優先すべき
地域安全マップ作成費	03-06-02	58	280	B	B	区民の安全･安心に対する意識啓発を図るうえで必要
警戒待機制度	03-06-03	7,319	7,135	B	B	態勢強化に向け充実を図る
応急活動態勢整備	03-06-04	2,040	1,407	B	B	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度が高い
防災訓練費	03-06-05	4,737	6,024	B	B	地域の防災力等を高めるうえで必要
防災区民組織の指導育成	03-06-06	12,677	13,221	B	B	地域の防災力等を高めるうえで必要
消防団補助等	03-06-07	8,328	8,247	B	A	地域の防災力等の向上のためより効果的な支援を行う
防災無線設置費	03-06-10	31,382	42,877	B	B	災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度は高い
住宅用火災警報器整備事業	03-06-13	―	42,778	A	A	１８年度から計画的に全戸配布を実施
防災センター管理費	03-06-18	10,867	11,464	C	C	現状の規模で実施する
防災センター事業費	03-06-19	6,300	12,375	C	B	講座等を充実し、防災意識の向上を図る
災害時における初動態勢の充実	03-06-20	―	54,933	B	B	応急活動態勢整備事業との整合性を図りつつ、計画的な充実を図る
洪水ハザードマップ作成事業	03-06-21	―	2,716	C	D	１８年度作成終了
応急危険度判定員制度	09-04-03	36	32	C	C	現状の規模で実施する
水防対策費	10-01-01	3,869	3,648	B	B	局地的な豪雨による浸水被害に対処するためにも優先度が高い
合　計		87,613	209,150			